公立図書館の振興を求める意見書

図書館法は、「社会教育法に基づき、図書館の設置及び運営に関して必要な事項を定め、健全な発達を図り、もつて国民の教育と文化の発展に寄与することを目的とする」と規定している。このことを踏まえ、国・政府は次の事項について措置を講じるよう強く要望する。

1. 「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」（以下「望ましい基準」という。）に基づいて、全国の自治体及び教育委員会に対し、自治体設置の図書館は、図書館サービスその他の運営及び行政に必要な知識・経験とともに、司書となる資格を有する館長の任命に務めなければならないことを周知・徹底されたい。
2. 「望ましい基準」に基づいて、全国の自治体及び教育委員会に対し、自治体設置の図書館は専門的なサービスを実施するために必要な数の司書及び司書補を確保するための積極的な採用及び処遇改善に努めなければならないことを周知・徹底されたい。
3. 自治体設置の図書館にある地域資料や歴史・文化資料のデジタル化及びその公開を、国立国会図書館と連携しながら促進することについて、「望ましい基準」に示されたい。
4. 自治体設置の図書館に「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」（読書バリアフリー法）の目的にかなう施策を促進することについて、「望ましい基準」に示されたい。また、「望ましい基準」の「障害者に対するサービス」について、十分な財政措置をされたい。加えて、地方公共団体に読書バリアフリー法に係る基本計画の策定を勧められたい。
5. 図書館の職員の多くが、非正規雇用の会計年度任用職員であるか、指定管理者の指定を受けた企業・団体の職員であり、その多くが低賃金となっている。同一労働同一賃金になるよう働きかけ、職務給の導入を図られたい。
6. 公立図書館の運営は、利潤追求を背景とした民間ノウハウが発揮しにくい特質を持っている。令和3年度社会教育統計では、指定管理者制度導入の割合は2割程度と公民館に次いで相対的に低い状況である。指定管理者制度導入にあたっては、住民による反対の声が上がるなど、社会教育施設の中でも指定管理者制度の導入がなじまないと評価できるのではないかと捉えられることから、このことを分析し結果

を周知されたい。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月20日

衆議院議長 様 ほか

富山県魚津市議会
議長 浜田 泰友